



## 平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL <http://careergift.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	9,097	22.7	536	28.6	547	31.0	361	37.0
28年9月期	7,415	28.0	417	58.5	417	42.5	263	37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	84.25	84.01	33.7	25.7	5.9
28年9月期	64.60	64.56	34.1	23.1	5.6

（参考）持分法投資損益 29年9月期 一百万円 28年9月期 一百万円

- （注）1. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出してしております。
2. 当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,285	1,121	49.1	263.53
28年9月期	1,977	1,023	51.7	237.93

（参考）自己資本 29年9月期 1,121百万円 28年9月期 1,023百万円

- （注）当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	455	△80	△332	982
28年9月期	229	△11	7	941

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	32	11.6	4.1
29年9月期	—	10.00	—	7.50	—	53	14.8	5.0
30年9月期（予想）	—	5.00	—	7.50	12.50	—	11.7	—

- （注）当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、平成28年9月期及び平成29年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,327	23.0	334	36.9	310	24.4	196	27.5	46.20
通期	11,067	21.7	736	37.3	715	30.8	453	25.7	106.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	4,301,040株	28年9月期	4,300,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	44,100株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数	29年9月期	4,300,358株	28年9月期	4,081,148株

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、地政学的なリスクの高まりや海外における不安定な政治動向等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成29年8月の有効求人倍率が1.52倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成29年8月の完全失業率の指数は2.8%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一段と強まっております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成29年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成28年度の推計で1,946万人（前年対比1.9%増）、総労働力人口の29.2%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業では、事業領域の拡大により、平成29年1月に池袋支店の移転及び秋葉原支店を開設しました。また、シニア層の生きがい創出を目的として西日本旅客鉄道株式会社との合併により株式会社JR西日本キャリア（持株比率49%、関連会社）を設立し、平成29年9月1日付の労働者派遣事業許可及び有料職業紹介事業許可の取得をもって、主にシニア人材を対象とした人材サービス業をJR西日本の鉄道営業エリアにて営業を開始しました。

また、主に介護施設に対して看護師及び介護士等の有資格者の人材派遣を行うシニアケア事業では、平成29年5月に中国地方の営業効率を強化させる目的で岡山支店を開設しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は9,097,357千円（前事業年度比22.7%増）、営業利益は536,779千円（同28.6%増）、経常利益は547,262千円（同31.0%増）、当期純利益は361,098千円（同37.0%増）となりました。

なお、当社は「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

#### ①シニアワーク事業

シニアワーク事業は、主にビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティックスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。官公庁の入札案件においても、シニアでも対応可能な業務の選定を行い、アクティブシニアの就業機会の拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は3,424,350千円（前事業年度比22.5%増）となりました。

#### ②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。なお、介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

この結果、シニアケア事業の売上高は5,669,697千円（前事業年度比22.7%増）となりました。

#### ③その他

株式会社JR西日本キャリアとの業務委託料の売上高3,308千円を計上しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比べ308,192千円増加し、2,285,339千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ244,472千円増加し、2,012,284千円となりました。これは主に、現金及び預金が41,597千円増加、売掛金が195,902千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べ63,719千円増加し、273,054千円となりました。これは主に合併会社設立による関係会社株式が48,500千円、本社の敷金追加や支店の開設等に伴う差入保証金が10,730千円、無形固定資産が6,618千円それぞれ増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ209,475千円増加し、1,163,505千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ226,450千円増加し、1,085,152千円となりました。これは主に、未払費用が192,549千円、未払法人税等13,326千円、未払消費税等が26,482千円、預り金が64,837千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が50,016千円、前受金が18,367千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ16,974千円減少し、78,353千円となりました。これは、資産除去債務が3,017千円増加した一方で、長期借入金が19,992千円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比べ98,716千円増加し、1,121,833千円となりました。これは、当期純利益の計上により利益剰余金が307,671千円増加した一方で、自己株式の取得により209,475千円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ41,597千円増加し、982,903千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は455,014千円（前年同期は229,504千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が547,262千円の計上、未払費用の増加192,549千円、未払消費税等の増加26,482千円が生じたものの、売掛債権の増加195,902千円、法人税等の支払額176,697千円が生じたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は80,958千円（前期同期は11,888千円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出が14,914千円、有形固定資産の取得による支出が5,966千円、無形固定資産の取得による支出が17,187千円、関係会社株式の取得による支出が48,500千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は332,458千円（前期同期は7,687千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出70,008千円、自己株式の取得による支出209,475千円、配当金の支払額53,495千円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	31.8	51.7	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	402.3	723.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.6	117.6	1,013.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年9月期までは未上場で時価が算定できないため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元と長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、効果的な設備投資等に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへ適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当10円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき7.5円の配当とさせていただきます。

また、次期の1株当たり配当金は、年間で12.5円（第2四半期末5円、期末7.5円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、地政学的なリスクの高まりや海外における不安定な政治動向等の影響により、景気の先行きは依然として不透明であるものの、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いており、企業の人材不足は継続すると思われま

す。このような状況の中、当社は引き続きシニア活用コンサルタントによるアクティブシニアの就労機会の拡大や未開拓エリアへの新規出店、人材教育の強化にも注力してまいります。

これらの施策により、次期の見通しとして、売上高11,067,000千円、営業利益736,000千円、経常利益715,000千円、当期純利益453,000千円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,305	982,903
売掛金	782,741	978,643
前払費用	19,619	22,494
繰延税金資産	20,210	19,439
その他	4,638	10,565
貸倒引当金	△704	△1,761
流動資産合計	1,767,811	2,012,284
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,924	61,698
工具、器具及び備品	32,192	36,069
その他	1,328	0
減価償却累計額	△35,504	△44,414
有形固定資産合計	54,941	53,353
無形固定資産		
ソフトウェア	9,901	10,079
ソフトウェア仮勘定	8,964	15,404
無形固定資産合計	18,865	25,483
投資その他の資産		
関係会社株式	—	48,500
差入保証金	116,231	126,961
破産更生債権等	4,027	5,157
長期前払費用	636	1,543
繰延税金資産	5,944	7,769
その他	12,715	9,443
貸倒引当金	△4,027	△5,157
投資その他の資産合計	135,528	194,216
固定資産合計	209,335	273,054
資産合計	1,977,147	2,285,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,008	19,992
未払金	46,046	43,003
未払費用	339,745	532,294
未払法人税等	106,540	119,867
未払消費税等	190,224	216,706
前受金	20,803	2,436
預り金	21,998	86,836
賞与引当金	30,652	31,740
返金引当金	432	93
その他	32,250	32,181
流動負債合計	858,702	1,085,152
固定負債		
長期借入金	53,352	33,360
資産除去債務	41,975	44,993
固定負債合計	95,327	78,353
負債合計	954,029	1,163,505
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	154,550	154,810
資本剰余金		
資本準備金	134,550	134,810
資本剰余金合計	134,550	134,810
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,017	1,036,688
利益剰余金合計	734,017	1,041,688
自己株式	—	△209,475
株主資本合計	1,023,117	1,121,833
純資産合計	1,023,117	1,121,833
負債純資産合計	1,977,147	2,285,339



## (2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	7,415,711	9,097,357
売上原価	5,644,598	7,026,804
売上総利益	1,771,113	2,070,552
販売費及び一般管理費	1,353,731	1,533,773
営業利益	417,382	536,779
営業外収益		
受取利息	182	35
助成金収入	16,223	8,898
解約精算金	—	1,600
その他	930	482
営業外収益合計	17,335	11,015
営業外費用		
支払利息	2,078	488
株式交付費	5,304	—
株式公開費用	8,924	—
その他	610	43
営業外費用合計	16,917	532
経常利益	417,799	547,262
税引前当期純利益	417,799	547,262
法人税、住民税及び事業税	152,268	187,217
法人税等調整額	1,875	△1,053
法人税等合計	154,143	186,163
当期純利益	263,656	361,098

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	20,000	—	—	5,000	497,611	502,611	522,611	522,611
当期変動額								
新株の発行	134,550	134,550	134,550				269,100	269,100
剰余金の配当					△32,250	△32,250	△32,250	△32,250
当期純利益					263,656	263,656	263,656	263,656
当期変動額合計	134,550	134,550	134,550	—	231,406	231,406	500,506	500,506
当期末残高	154,550	134,550	134,550	5,000	729,017	734,017	1,023,117	1,023,117

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	154,550	134,550	134,550	5,000	729,017	734,017	—	1,023,117	1,023,117
当期変動額									
新株の発行	260	260	260					520	520
剰余金の配当					△53,427	△53,427		△53,427	△53,427
自己株式の取得							△209,475	△209,475	△209,475
当期純利益					361,098	361,098		361,098	361,098
当期変動額合計	260	260	260	—	307,671	307,671	△209,475	98,716	98,716
当期末残高	154,810	134,810	134,810	5,000	1,036,688	1,041,688	△209,475	1,121,833	1,121,833

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	417,799	547,262
減価償却費	21,053	15,594
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,638	2,186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,652	1,088
返金引当金の増減額 (△は減少)	△327	△339
受取利息	△182	△35
支払利息	2,078	488
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,201	△195,902
未払費用の増減額 (△は減少)	16,206	192,549
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,936	26,482
その他	△13,951	42,750
小計	354,831	632,126
利息及び配当金の受取額	182	35
利息の支払額	△1,951	△449
法人税等の支払額	△123,557	△176,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,504	455,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	54	15
有形固定資産の取得による支出	△4,606	△5,966
無形固定資産の取得による支出	△1,512	△17,187
資産除去債務の履行による支出	—	1,065
短期貸付金の回収による収入	325	1,305
差入保証金の回収による収入	648	3,223
差入保証金の差入による支出	△6,797	△14,914
関係会社株式の取得による支出	—	△48,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,888	△80,958
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△256,108	△70,008
株式の発行による収入	263,795	520
自己株式の取得による支出	—	△209,475
配当金の支払額	—	△53,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,687	△332,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	225,303	41,597
現金及び現金同等物の期首残高	716,002	941,305
現金及び現金同等物の期末残高	941,305	982,903

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	237.93円	263.53円
1株当たり当期純利益金額	64.60円	84.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.56円	84.01円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から平成28年9月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	263,656	361,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	263,656	361,098
普通株式の期中平均株式数(株)	4,081,148	4,300,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,811	12,104
(うち新株予約権(株))	(2,811)	(12,104)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。